

各位

会 社 名 株式会社ニチダイ
 代表者名 代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀
 (コード:6467、東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員経営管理本部長 酒井 学
 電話番号 0774-62-3481

(開示事項の経過) インドにおける出資完了(合弁会社化)に関するお知らせ

株式会社ニチダイ(以下「当社」という。)は、2026 年 1 月 29 日付公表の「インドにおける合弁会社設立に関するお知らせ」につきまして、本日、合弁会社への出資を完了し合弁会社化しましたので、お知らせいたします。

1. 合弁会社設立の背景と目的

当社グループは、精密鍛造金型、ターボチャージャ部品、精密鍛造品、金属焼結金網など、各種製品を生産し、国内外に販売しております。

サンセラ社は、複雑かつ重要度の高い精密加工部品を製造する、エンジニアリング主導型の統合メーカーであり、高度な技術力を有しております。同社は、インドの主要証券取引所に上場する公開企業であり、インド国内外の大手企業に長年にわたり取引を行っており、自動車産業だけでなく、航空宇宙、農業などの多様な産業向けに精密部品、エンジニアリング製品、産業機械・設備などを幅広く供給しております。

当社グループは、中期経営戦略『CHANGE ～ニチノバージョン 2026～』における重点方針の一つとして「新事業の創出とグローバル企業への進化」を設定しております。その取組みの一つとして、今後さらなる経済成長が期待されるインド市場において、それぞれの経営資源やノウハウを活用し、事業効率の向上および収益の拡大、インドでの競争力や販売活動の強化等を図るために合弁会社を設立するものであります。

2. 合弁会社の設立(合弁会社化)について

(1) 設立の方法

サンセラ社が本件を目的にインドに設立した新会社が第三者割当増資により新規に発行する株式 8,000 株を、総額 80,000 インドルピー(132,800 円)にて当社が取得いたしました。これにより、新会社の発行済株式総数の 40%を当社が保有いたしました。

(2) 設立する合弁会社の概要

(1) 名 称	Nichidai Sansera Private Limited
(2) 所 在 地	インド共和国 ベンガルール市
(3) 代表者の役職・氏名	現時点で未定。サンセラ社から選出予定
(4) 事 業 内 容	精密部品の製造・販売
(5) 資 本 金	200,000 インドルピー (332,000 円) なお、今後更なる増資を実施予定です。
(6) 設 立 年 月 日	2026 年 2 月 25 日
(7) 決 算 期	3 月
(8) 出 資 比 率	Sansera Engineering Limited : 60% 株式会社ニチダイ : 40%

(注) 1. インドルピーに併記の日本円は、1 インドルピー=1.66 円で換算しております。

2. 当該会社は設立後間もないことから、純資産及び総資産の記載を省略しております。

3. 合併契約の相手方の概要（2025 年 3 月末現在）

(1) 名 称	Sansera Engineering Limited
(2) 所 在 地	143/A , Jigani Link Road, Bommasandra Industrial Area, Bengaluru - 560 105
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman & Managing Director S Sekhar Vasan
(4) 事 業 内 容	design, development and manufacturing of automotive and non-automotive precision components
(5) 資 本 金	1 億 2,384 万インドルピー（2 億 557 万円）
(6) 設 立 年 月 日	1981 年 12 月 15 日
(7) 純 資 産	276 億インドルピー（459 億円）
(8) 総 資 産	373 億インドルピー（620 億円）
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。
	人的関係 該当事項はありません。
	取引関係 該当事項はありません。
(10) 関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

- (注) 1. インドルピーに併記の日本円は、1 インドルピー=1.66 円で換算しております。
2. 資本金は、1 万円未満を切り捨てて記載しております。
3. 純資産及び総資産は、インドルピー表示の場合は 1 億インドルピー未満、円表示の場合は 1 億円未満を切り捨てて記載しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 1 月 29 日
(2) 契約締結日	2026 年 1 月 29 日
(3) 設 立 日	2026 年 2 月 25 日
(4) 株 式 取 得 日	2026 年 7 月 23 日

5. 業績に与える影響

当該合併会社は持分法適用会社となる予定であり、中長期的に当社の業績および企業価値向上に資するものと考えております。

なお、本件による当社の 2027 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては、2026 年 5 月 1 日に公表いたしました業績予想に織り込んでおります。また、当該影響は主として合併会社の立上げに伴う初期費用の発生等により、持分法による投資損失として営業外費用に計上される見込みであります。現時点では合併会社の立上げ段階にあることから、その影響額については今後の事業進捗等により変動する可能性があります。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上